

平成 30 年 6 月 14 日現在

機関番号：12701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K04486

研究課題名(和文) 環境教育/ESDの制度化に関する日韓比較研究

研究課題名(英文) Comparative study between Japan and Korea on Institutionalization of environmental education / ESD

研究代表者

松葉口 玲子 (Matsubaguchi, Reiko)

横浜国立大学・教育学部・教授

研究者番号：30304562

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：環境教育/ESD実践をリードする教員養成のあり方については従来から課題であり、教科化の議論もたびたび浮上するなかで、従来注目されてきたのは、環境教育教科を有し、その教員養成のための学科も置いている韓国である。そこで本研究では、日本における教員養成のあり方を検討するうえで、環境教育/ESDの制度化についての日韓比較を行った。結果、韓国では環境に関する科目(選択科目)の選択校が少ないため、免許取得を十分に生かしてきていない現状があるものの、環境教育の体系化への意識化と教師の専門家としてのアイデンティティに寄与していた。一方、日本では、ESDの制度化が顕著であることが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：Finding a method of teacher training that leads to environmental education/ESD practice has long been an issue and discussions on curricularization have frequently been raised; what has attracted attention in the past has been to have a department for environmental education subjects to train teachers in Korea. Therefore, in this study, we examined the relationship between Japan and Korea on environmental education/institutionalization of ESD to consider the approach to teacher training in Japan. One finding is that in Korea there are few schools with environmental subjects (elective courses), so current conditions are not sufficient to make full use of a license acquisition; however, there is recognition of the need for systematization in environmental education and for identifying the contribution of expert teachers. Meanwhile, it has become clear that Japan's institutionalization of ESD is remarkable.

研究分野：環境教育、ESD

キーワード：環境教育 ESD 教員養成 カリキュラム 日韓比較

1. 研究開始当初の背景

国連ESD(持続可能な開発のための教育)の10年の後、ポストESDをめぐって学校における環境教育/ESD実践をリードする教員養成のあり方については従来から課題となっており、環境教育を教科化するべきとの議論もたびたび浮上している。その際に注目されるのが、中高等学校において環境教育科目を独立して置き、そのための免許状取得のための環境教育指導者養成学科も置いている韓国である。しかし選択する学校が少ないこともあり、韓国における当事者によれば、むしろ日本のように各教科の中に盛り込む方がいいとする議論もある。

韓国では政策交代が教育政策へ与える影響が大きく、変化も日本よりも早いなど、両国の教育政策の背景事情が異なるものの、ともに環境教育を推進するための法律が制定され、ESDもユネスコを通じて急速に広まっているなど共通点が多いなか、環境教育/ESDの制度化について比較することは、日本における教員養成のあり方について考察するうえで不可欠の作業であると考えられる。

2. 研究の目的

学校教育における環境教育/ESDの定着をはかるためには、教員養成のあり方が重要となる。そのため、環境科目に関する独立した教科及び教員免許状を有するとともにその免許取得者を輩出している韓国における状況把握をするとともに、独立した教科・免許のない日本における環境教育/ESD指導者育成の状況について、教員養成課程を有する大学を中心に明らかにする。

両者の比較を通して、環境教育/ESDを学校教育において浸透させるための教員養成のあり方について考察することが本研究の目的である。

3. 研究の方法

韓国における環境教育教員養成大学の指導内容(カリキュラム等)について調査するとともに、教師へのインタビューを実施する。

文部科学省による大学・大学院設置状況データをもとに、主として教員養成系大学における環境教育・ESD関連科目の設置状況について明らかにするとともに、当該大学でのカリキュラム等の具体的な内容について検討する。

4. 研究成果

(1) 韓国における環境教育教員養成

韓国では、1992年告示1995年から施行された第6次教育課程で中等教育段階での選択科目として環境科目が開設された。同時に、韓国教員大学、公州大学、木浦大学、順天大学(以上、国立)、大邱大学(私立)の5つの総合大学の中の師範大学(教員養成学部)で環境教育学科が設けられた。1学年20名で毎年100名輩出(その後2015年に大邱大学

は環境教育ではなく地球科学へと変更)。

このように日本とは異なり学校教育において環境に関わる教科があることの意義は大きいものの、選択科目群の中で選択される科目は学校長の裁量により、環境科目の選択率は低い(2016年度は8.9%)。また、専門免許を持たなくても研修を受講して教える場合もあるため、環境教育学科の卒業生が環境教育の専任教員として採用されることは少ない。そのため、副専攻で取得した教科を担当することが多く、せっかく環境科目の教員免許を取得しても活かさきれていないという課題を再確認することとなった。

しかし一方で、環境科目を選択している学校において、その専門教師として活躍する教員が存在していることも事実であり、学校内において、環境プロジェクトに関わりながら「ESDのための部屋」まで設置する等、熱心に積極的に展開している事例を明らかにすることができた。

今回の調査では、前述した大学の環境教育学科すべてのカリキュラムを入手することができたことは特に大きな成果であった。ここでは、所属教員の属性を反映して、大気・水・土壌等の環境科学系の内容が多い反面、環境教育原論的なものや社会科学系分野の増加を望む点が共通しており、2001年に出版された『環境教育学概論』を全大学で使用する等、大学間で情報共有し、統一的なものを構築しようとする大学教員たちの意欲を確認することができた。

環境教育を体系的に学習した専門家を輩出することの意義は大きく、卒業生の中には学校教育だけでなく社会教育分野で活躍する者や、大学院に進学して研究者になる者なども出てきている。また、「環境教育」といった場合に、どのような内容をどのような方法で教えるのかといった「教育と研究」の体系化が進行するメリットも明らかとなった。

同時に、設立当初から今日に至るまで、所属教員の属性とカリキュラムの問題等、日本の大学でもよく抱える一般的な課題も浮き彫りとなった。

(2) 韓国の中高等学校における環境科目と関連免許の存在による波及効果

学校教育現場での環境科目の選択率の低さから、取得免許を活かしきれないという課題は日本においてもしばしば指摘されてきたところだが、今回の調査では、教科とその関連免許状が存在することの意義について新たに明らかにすることができた。すなわち、学校における教科指導を超えたところでも大きな意義を有すると考えられたのである。それは主として以下の2点にまとめられる。

第一に、学校以外の場において、専門家としての専門性を活かしていることである。たとえば韓国には国家環境教育センターが存在していること自体が驚くべきことであるが、冒頭に示した大学の環境教育学科の卒業生たちがその職員として活躍していた。

第二に、専門家としての教員のアイデンティティと、それにもとづくエンパワーメントである。大学での専攻を活かして学校現場で環境教育専門家として活躍している教員は、ESD にも積極的に取り組み、学校でも一目置かれ、生徒たちからの高い信頼を得る存在であるとともに、韓国国内での環境教育専攻卒業・修了生たちのネットワークを形成するリーダー的存在でもあった。別の事例として、地域における環境保全型センターでその専門を生かすことによって、住民によるボトムアップ型政策を可能としているものもあった。

以上のほか、韓国における環境教育関係者の間では ESD への関心が日本ほど高くなく、むしろ世界市民教育への言及が多いことも明らかとなった。

(3) 日本における環境教育 / ESD 指導者養成

日本国内大学紹介 HP 上において環境教育や ESD との関わりを掲載している大学は、国立大学に限定しても多くみることができた。例) 東北大学は ASPU Net、京都大学は環境教育論、名古屋大学は研究科連携 ESD プログラム、持続的発展研究センター、福島大学は教職大学院の説明の中に記載など。

そのなかで全県に存在する教員養成系大学について調査した結果、特筆すべきは、東京学芸大学の充実したカリキュラムや、滋賀大学で環境学習支援士を設けていること、岡山大学では大学院教育学研究科・教育学部に ESD 協働推進室を設置していること等であった。

滋賀大学における環境学習支援士とは、単に環境問題に関する専門的な知識を有する人材ではなく、学校や地域にあって、自ら先頭に立ち、適切な指導・助言を行いながら、環境問題の解決に取り組むことができるリーダーとのことである。その養成プログラムの特色は、大学と地域の教育機関の連携による体系的な学習システム、大学から「環境学習支援士」という資格を授与、学生と社会人・現職教員とが共に学習するプログラムで、社会人・現職教員が参加しやすい、短期集中型学習プログラム、であった。短期間に環境問題・教育問題に関する体系的な学習機会を提供することにより、社会人が大学で学ぶことに新たな意義を与えるというもので、生涯学習時代におけるリーダー養成講座ともいえるものであった。

大学とは別に、環境省と文部科学省は、教職員・地域環境活動リーダーのための環境教育実践力強化研修を実施しており、そのねらいには「ESD や SDGs (持続可能な開発目標) との関連を踏まえつつ、次世代の環境教育 (持続可能な社会の担い手を育成する「主体的・対話的で深い学び」) の実践力を養うことを目的とする」と明記されているように、「環境教育」を「主体的・対話的で深い学び」や ESD・SDGs と密接に関わるものと捉えてい

ることが確認できた。

(4) 本研究を通じての日韓交流・研究の発展

本研究を通じての最大の成果は、「持続可能な社会をめざす教育」に関わる日韓交流及び共同研究へと進展したこともかもしれない。

研究期間中、大学における日韓討論会を数回経験することとなったほか、調査先の一つであり日本でもブルム農業高校の理念や活動で知られている忠清南道洪城郡洪東面では、日本の事例を報告することを通じて、日韓でともに学び合う契機となった。

さらに、日本環境教育学会と韓国環境教育学会の公認による国際共同研究プロジェクトが立ち上がり、学校教育における環境教育の具体的な内容の比較検討をする日韓共同研究として、今後さらなる進展に向けての活動を始動することとなった。日本ではちょうど小中高等学校すべての新学習指導要領が告示されたばかりであるだけに、本研究の知見を活かした研究の深化が今後の課題となる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計5件)

松葉口玲子 (2017) 生活科・総合的な学習の時間への着目の意義 - 環境教育 / ESD の制度化をめぐる議論を射程に入れて、消費者教育 (日本消費者教育学会誌) 第 37 冊、10-19. (査読有)

松葉口玲子 (2017) 「主体的・対話的で深い学び」を実現する環境教育、環境教育 (日本環境教育学会誌) 26 巻 3 号、39-44. (査読無)

小玉敏也 (2017) Environmental Education in Formal Education in Japan., Environmental Education, 21-26. (査読有)

小玉敏也 (2017) 「社会に開かれた教育課程」が変える学校と地域の環境学習、日本の社会教育実践 2017、第 57 巻、120-122. (査読無)

松葉口玲子 (2016) <新しい能力> と「消費者市民」時代における消費者教育再考 - 環境教育 / ESD の動向を射程に入れて、消費者教育 (日本消費者教育学会誌) 第 36 冊、13-22. (査読有)

[学会発表](計7件)

松葉口玲子・小玉敏也・元鍾彬・張素榮 (2017) 環境教育 / ESD の制度化に関する日韓比較、日本環境教育学会第 28 回大会、岩手大学

松葉口玲子 (2017) 学校教育における消費者教育の新たな可能性 -、日本消費者教育学会関東支部会、城西国際大学

松葉口玲子 (2017) 学校教育における消費者教育の新たな可能性 - 探究学習の実

現、日本消費者教育学会第37回全国大会、岡山きらめきプラザ

小玉敏也(2017) Status and Promotion for Environmental Education in Japan, Environmental Seminar on Status and Promotion Plans for Environmental Education in Taiwan, Japan and Korea.

松葉口玲子(2016)生活科・総合的な学習の時間への着目の意義 - 環境教育 / ESD の制度化をめぐる議論からの示唆、日本消費者教育学会第36回全国大会、横浜国立大学

松葉口玲子(2016)消費者教育の教育学的意義 - 環境教育 / ESD の制度化をめぐる議論と生活科・総合的な学習を射程に入れて、日本消費者教育学会関東支部、横浜国立大学

小玉敏也(2015)日本の学校環境教育の動向、日中環境教育ワークショップ、新疆ウイグル自治区カラマイ市

〔図書〕(計7件)

松葉口玲子(2018)消費者市民育成にむけた教育制度(小玉敏也・鈴木敏正・降旗信一編著『持続可能な未来のための教育制度論』144-162.

小玉敏也・鈴木敏正・降旗信一(2018)『持続可能な未来のための教育制度論』学文社、総215頁.

小玉敏也(2017)ESD時代のカリキュラム改革と方法論(『教育の課程と方法:持続可能で包括的な未来のために』)学文社、71-87.

小玉敏也(2017)これからの学校はどうあるべきか?『大都市圏の環境教育・ESD』筑波書房、107-119.

松葉口玲子(2016)環境教育 / ESD(西村編著『消費者教育学の地平』)慶應義塾大学出版会、155-174.

松葉口玲子(2016)グローバル・スタンダード時代における学力 / 能力(降旗・小玉編著『持続可能な未来のための教職論』)48-96.

小玉敏也(2016)持続可能な未来のための教育方法論(降旗・小玉編著『持続可能な未来のための教職論』)36-55.

6. 研究組織

(1)研究代表者

松葉口 玲子 (MATSUBAGUCHI, Reiko)

横浜国立大学・教育学部・教授

研究者番号: 30304562

(2)研究分担者

小玉 敏也 (Kodama, Toshiya)

麻布大学・生命環境科学部・教授

研究者番号: 60632213

(3)研究協力者

元 鍾彬 (WON, Jogbin)